

# 私立大学研究ブランディング事業

## 2020（令和2）年度の進捗状況

学校法人番号	231010	学校法人名			
大学名	名古屋学院大学				
事業名	ストック・シェアリングを通じた地域価値の編集による新世代型コミュニティの実現に向けた多層的研究				
申請タイプ	タイプA	支援期間	3年	収容定員	5600人
参画組織	経済学部・現代社会学部・商学部・外国語学部・国際文化学部・スポーツ健康学部・リハビリテーション学部、社会連携センター、総合研究所、広報室				
事業概要	日本の諸課題は地域に集約され、地域で顕在化する。本事業は福祉・都市・経済を地域で融合し、また各種ストック（空間・時間・人間等）をシェアリングすることで、地域の課題解決と新価値の創出を図る。公共的、歴史的、人的な資源が豊富な名古屋市熱田区（本学所在）を研究ゾーンに位置づけ、地域関係者との協働研究により、新世代型コミュニティ像を明らかにし、地域価値を編集できる力をもった大学としてのブランドを確立する。				
①事業目的	本事業の目的は、第一に縦割りになりがちな福祉・都市・経済を地域で融合することで地域課題を解決に導く研究を推進すること、第二に地域に蓄積（ストック）された資源（空間・時間・人間（人材）等）を分かち合う（シェアリング）、すなわちストック・シェアリングという編集力により新たな地域価値を引き出すことにより、課題を解決しうる地域力を持った新世代型コミュニティ像を明らかにすることである。				
②2020（令和2）年度の実施目標及び実施計画	<p>▽実施目標</p> <p>前年度に実施されたストックシェアリング研究の各プロジェクトの調査研究成果に基づき、研究ゾーンである名古屋市熱田区の各種ストック（地域資源）を見だし、それらをどのように編集することで地域価値を高められるかについて研究をまとめ成果公表を行う。また、行政、企業、市民など地域のステークホルダーとの意見交換の会議を持ち、協働体制の下で研究成果を生かしながら、地域資源のシェアリングにつながる事業を展開する。年度末には自己評価とともに外部評価委員会を開催して事業総括を行う。</p> <p>▽実施計画</p> <p>■ストック・シェアリング研究（各研究グループ） 3つの大テーマ・10の研究プロジェクト（そのうち1つは実証研究プロジェクト）について分析調査をさらに進め、ステークホルダーとの協働を図る。シェアリング可能な地域資産の検討に当たっては、それを実現していく名古屋市あるいは熱田区での適用条件の整理を行う。</p> <p>■地域コミュニティ・地域企業と協働する実証研究 実証研究会の活動を受けて、地域商業施設との連携でコミュニティ支援につながる実証事業（i.e.地域ニーズの高い移動支援事業など）の設計と実行。</p> <p>■地域ニーズ調査とステークホルダー/関係者との意見交換 熱田区民の求める新しいコミュニティ像を探るための会議やアンケート実施、地域のステークホルダーとの意見交換を通じて、ストックシェアリング研究の方向性のチェックと見いだした地域資産が新世代コミュニティの形成にどう貢献するかを検討する。</p> <p>■成果公表とブランディング戦略 これまでの研究成果を各研究グループで公表するとともに、市民も招いたシンポジウムやフォーラムを開催する。さらに研究プロジェクトの広報活動や熱田区行政との協働による地域資産のシェアリングに向けたWebプロジェクトを実施して、地域価値の編集を担う名古屋学院大学の対外アピールを強化する。</p>				

③2020（令和2）年度  
の事業成果

2020年度は、世界的なコロナ禍により、われわれの研究事業を進める上でさまざまな制約を受けたが、そのような困難のなかでも以下のような研究事業成果を挙げることができた。

■ストック・シェアリング研究（各研究者グループ）

1. 歩いて暮らせる楽しい都市空間
  - 1.1 多世代が交流する社会と新しい商店街形成  
先進商店街への聞き取り調査と研究会（コロナ禍で地域商業を考える）への参加
  - 1.2 熱田区の空き家・空き店舗の有効活用  
空き家発生要因を計量経済分析し、空き家の外部不経済効果を確認  
研究成果を学術論文として公表
  - 1.3 公共施設・公共空間の有効活用研究  
公共施設事業者アンケートを実施し、事業者の地域への関わり方を調査
2. 地域資産を観光化する歴史時間
  - 2.1 名古屋市観光部局・あつた宮宿会等との連携による歴史観光推進  
名古屋市内での新しい観光ガイドツアー（セグウェイ使用など）の実施可能性を調査  
熱田神宮門前町としての観光回遊性に関する調査を実施
  - 2.2 物語の価値を分かち合う観光のかたち  
熱田区・周辺区の生業である製陶業・木材業をケーススタディとしたフィールド調査
  - 2.3 コンテンツを用いた名古屋あつた観光振興  
熱田ブランド老舗企業と連携したキャラクターコンテンツとICT技術の融合による  
観光振興プロジェクト（プロジェクト758）の実施
  - 2.4 モバイル空間統計を活用した域内観光  
携帯キャリア提供データに基づく市域内旅行者移動の調査を実施。  
国際学会での成果報告
3. 一人一人がコミュニティを支える行動人間
  - 3.1 地域コミュニティのモチベーターとしての大学  
ダブルケアに対する地域支援、啓発のための市民向け講座、専門職研修の実施。  
健康と多世代交流を目指した「つながり動画プロジェクト」の展開  
健康・介護・ケアへの関心に関するアンケート調査分析  
「誰もが暮らしやすい街づくり」に関するフィールド調査
  - 3.2 自助・共助を推進するまちづくりの方向性  
シェアリングエコノミーに関する国際比較調査  
熱田区「健康カード」事業のアンケートデータ分析

■実証研究会

大型商業施設と協働した熱田巡回電動バスの学生デザインと展開  
買い物難民を支えるため、区内大型商業施設が運行する巡回バスを市民にとって  
より身近な存在とするためのデザイン案を学生のアイデアで作成し事業者と連携。  
電動バスとして運行実現にこぎつける（運行開始は2021年4月）

■地域のステークホルダーとの協働

研究ゾーンである熱田区とは2020年10月に区役所と連携協定を締結した。熱田区との協働  
では、地域の有形無形の資産を紹介し、地域価値を広報するウェブサイト（熱田ブランドブ  
ラス）を2020年10月に本学で立ち上げ、コンテンツの充実に努めている。また行政と連携して熱  
田区民のニーズや望ましい施策を考える熱田区民会議を2回実施した。また域内市民や関係  
者へのアンケート調査は上記研究プロジェクトの中で複数行われた。さらにコロナ禍で昨年延期  
されたストックシェアリング・プロジェクト会議を実施し、ステークホルダーから本学研究事業の方  
向性に関して意見交換を行った。

■研究成果の公表とブランディング戦略

各研究プロジェクトの成果公表は、国際学会研究発表1件、公刊学術論文2件（公刊前の報告  
書原稿数件あり）、市民向け講座（オンライン）開催10件以上、一般向け冊子制作1件、専門職  
研修テキスト制作1件、専門職研修講座1件、動画発表1件、行政と協働したシンポジウム1件  
（後日動画でも配信）、地域関係者・市民を招いたフォーラム・パネルディスカッション開催1件、  
地域企業と連携したWeb広報「キャンペーン1件」などであった。コロナ禍が続き、大規模なフォー  
ラムや成果発表の機会が失われる困難に直面したが、今年度はオンラインを活用し、一般向け  
に成果を伝える活動に重点を置いた。また大学のブランディング戦略としての広報も新聞広告  
やメディア取材などを通じてアピールを行った。

<p>④2020（令和2）年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p>	<p>（自己点検・評価）  2020年度末に、各研究プロジェクトに自己評価を求めた。自己評価の内容は、  ①研究を通じてシェアリングできる地域資源（ストック）は見出せたか？それは何か？  ②それをどのように編集すると地域価値を高めることができるか？達成状況は？  ③研究を通じて、地域コミュニティとの関係性を築くことができたか？達成状況は？  であり、すべての研究グループで地域資源を見出し特定化できている。また編集方向も定まっている。研究を通じて地域の行政、事業者、市民団体、一般市民との間で頻繁な交流が達成できており、地域コミュニティとの関係構築に成功している。地域価値の編集についての達成状況は、現在さまざまなアプローチを試行している。</p> <p>（外部評価）  2020年度末を区切りに、この分野の有識者である外部評価委員5名に現時点での事業内容や成果について外部評価委員会を開催した（コロナ禍のため書面での審査）。①事業推進体制、②研究活動報告の内容、③地域資源（ストック）の評価と地域コミュニティへの貢献、について評価を頂いた。外部評価では概ね本研究の事業内容や地域への貢献について、今後の可能性も含めて高い評価を受けたが、コロナ禍のため進捗が予定通りに進まない場合の対応や大学からのブランディング事業発信についての改善について提言や指摘を受けた。</p>
<p>⑤2020（令和2）年度の補助金の使用状況</p>	<p>研究費：研究図書・資料費、交通費、印刷製本費、設備備品費、消耗品費等  広報費：ウェブページ制作費、新聞広告費等</p>